

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL http://www.soft99.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 田中 明三
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 土堤内 清嗣
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,509	—	1,227	—	1,407	—	182	—
20年3月期第3四半期	16,492	△1.0	1,289	△17.0	1,516	△13.7	723	△13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.35	—
20年3月期第3四半期	33.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	43,590	—	38,935	—	88.9	—	1,787.02	—
20年3月期	44,011	—	39,108	—	88.4	—	1,779.68	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 38,734百万円 20年3月期 38,896百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
21年3月期	—	8.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.0	1,600	8.3	1,850	2.6	450	△33.1	20.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 22,274,688株 20年3月期 22,274,688株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 599,024株 20年3月期 418,724株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 21,800,753株 20年3月期第3四半期 21,910,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日に公表しました通期連結業績予想は本資料において修正しておりません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国発の世界的な金融危機や株安・急激な円高の進行による影響が実体経済に波及し、景気後退が顕在化してまいりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、環境の変化に対応していくため、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,509百万円、営業利益1,227百万円、経常利益1,407百万円、9月末以降の株式市場の低迷による投資有価証券の評価損と固定資産除却損を特別損失として計上したこともあり、四半期純利益は182百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の前期比較につきましては、前第3四半期連結累計期間と比較しております。

（クルマ）

自動車用品業界におきましては、自動車販売台数の減少や生活防衛意識の高まりを受けた個人消費の落ち込みなど、自動車を取り巻く環境や消費者向け消耗品市場は厳しい事業環境となりました。そのような中、製品販売においては一昨年発売した「ガラコワイパーパワー撥水」が市場で高い評価を得て取扱い販売店が順調に増加しました。また、「フクピカ」や「フッ素コート」などのボディコート関連の新製品販売が順調に推移したことや、補修関連製品「99工房」の取扱い販売店が増加しました。しかしながら、9月末以降の景気後退を受けた消費の低迷により、それら以外の製品販売が苦戦しました。また業務用商品の販売について、前半はブランド認知が浸透し、関連商品もあわせた販売が順調に推移しましたが、9月末以降の急速な景気低迷による新車販売の減少の影響を受けて販売が苦戦しました。そして家庭用品の分野では、「メガネのシャンプー」がTVCMの放映に伴い、市場における認知が高まって大幅に販売数量が増加いたしました。しかしながら、第3四半期の販売減をカバーできず、製品販売事業は減収減益となりました。

自動車関連サービスにおきましては、前半は入庫が順調に推移しました。しかしながら9月以降は自動車の乗り控えによる事故の減少や、景気後退による法人顧客の減車の影響により減収となりましたが、工場の効率化が進んだことで増益となりました。

自動車教習事業におきましては、近隣校の価格攻勢等を要因に普通免許の入所者が伸び悩み、職業免許等でカバーしきれず減収となり、損失幅を拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるクルマ事業部門の売上高は9,525百万円、営業利益は409百万円と減収減益となりました。

（暮らし）

スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、スーパー銭湯ブームの沈静化により来客数が減少して減収となりましたが、費用の削減や経営の効率化をすすめ、損失幅を圧縮しました。

一方、生協向けの企画販売部門においては、個人消費が冷え込む中、独自商品の発掘と提案力強化に取り組み、企画の採用率が好転して増収となりました。また、前連結会計年度をもってのれんの償却が終了したこともあり、増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における暮らし事業部門の売上高は2,811百万円、営業利益は33百万円と増収増益となりました。

（産業）

産業資材部門におきましては、ブラシローラーや吸水ローラーおよびハードディスク向け砥石の販売が、前半は国内・海外の半導体生産の活況を受け順調に推移しましたが、期間後半は米国に端を発する世界経済の後退の影響を受け、半導体業界において国内外の需要環境の急速な悪化が進んだことにより販売が苦戦いたしました。一方、生活資材部門におきましては水泳関連商品や屋外作業用品の販売が比較的好調に推移したことから増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業部門の売上高は3,977百万円、営業利益は653百万円となり、増収増益となりました。

（その他）

不動産賃貸事業におきましては、平成18年度末より入居を開始した賃貸マンションの賃料収入が安定して増収増益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業部門の売上高は195百万円、営業利益は128百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,590百万円（前連結会計年度末は44,011百万円）となり、420百万円減少いたしました。これは主に現預金の増加と9月末以降の株式市場の低迷により、有価証券・投資有価証券が321百万円減少したことと、減価償却が進み、有形・無形固定資産が106百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、4,655百万円（前連結会計年度末は4,902百万円）となり、247百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等206百万円の減少と、未払費用167百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は38,935百万円（前連結会計年度末は39,108百万円）となり、172百万円減少いたしました。これは四半期連結純利益182百万円の増加と配当金支払377百万円、自己株式の取得により84百万円と、投資有価証券評価損を計上したことにより、その他有価証券評価差額金が評価損に振替わり、112百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,163百万円（前連結会計年度末は6,545百万円）となり、381百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は778百万円の流入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益814百万円、減価償却費846百万円、法人税等の支払額822百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は687百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出874百万円、投資有価証券の取得による支出449百万円、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入650百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は471百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額377百万円と自己株式の取得額84百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、厳しい経営環境が続く中においても、グループ各社の取り組みに成果があらわれてきており、当第3四半期連結累計期間における連結売上高及び連結営業利益は、ほぼ計画通りに推移いたしました。このようなことにより、通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月13日に公表いたしましたとおり、連結売上高21,500百万円、連結営業利益1,600百万円、連結経常利益1,850百万円、当期純利益450百万円となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産については、従来平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 所有権移転外ファイナンシャル・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当第3四半期連結累計期間から早期適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)に変更し、リース投資資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンシャル・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が有形固定資産に38百万円計上されており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当第3四半期連結累計期間より耐用年数の短縮を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,846	6,670,010
受取手形及び売掛金	3,666,625	3,262,504
有価証券	567,963	300,244
商品	58,724	33,627
製品	1,200,101	1,174,191
原材料	312,122	364,594
仕掛品	232,756	223,802
繰延税金資産	198,189	247,834
その他	516,806	448,554
貸倒引当金	△32,200	△27,839
流動資産合計	13,044,935	12,697,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,325,152	6,510,652
機械装置及び運搬具(純額)	1,616,522	1,640,004
土地	15,794,679	15,821,289
その他(純額)	450,331	273,872
有形固定資産合計	24,186,685	24,245,819
無形固定資産		
のれん	14,446	36,574
その他	190,272	215,040
無形固定資産合計	204,718	251,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,394,909	4,984,075
長期預金	800,000	800,000
繰延税金資産	675,043	623,539
その他	355,347	479,925
貸倒引当金	△70,684	△71,479
投資その他の資産合計	6,154,616	6,816,060
固定資産合計	30,546,020	31,313,494
資産合計	43,590,956	44,011,019

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,490	1,038,005
未払法人税等	233,016	439,692
その他	1,168,626	1,309,439
流動負債合計	2,529,133	2,787,136
固定負債		
退職給付引当金	859,718	801,188
役員退職慰労引当金	360,702	393,200
繰延税金負債	498,750	498,750
その他	407,015	422,672
固定負債合計	2,126,186	2,115,810
負債合計	4,655,319	4,902,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	34,057,923	34,246,748
自己株式	△302,255	△217,549
株主資本合計	39,181,882	39,455,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△306,724	△419,337
土地再評価差額金	△207,204	△207,204
為替換算調整勘定	66,951	67,838
評価・換算差額等合計	△446,977	△558,702
少数株主持分	200,731	211,361
純資産合計	38,935,637	39,108,072
負債純資産合計	43,590,956	44,011,019

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,509,803
売上原価	10,868,677
売上総利益	5,641,126
販売費及び一般管理費	4,413,182
営業利益	1,227,944
営業外収益	
受取利息	83,304
受取配当金	28,134
その他	76,628
営業外収益合計	188,067
営業外費用	
支払利息	1,668
その他	7,146
営業外費用合計	8,815
経常利益	1,407,196
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,863
投資有価証券売却益	6,293
特別利益合計	9,157
特別損失	
投資有価証券評価損	287,098
役員退職慰労金	50,000
たな卸資産評価損	18,210
固定資産除却損	177,406
減損損失	67,520
その他	1,226
特別損失合計	601,462
税金等調整前四半期純利益	814,891
法人税、住民税及び事業税	621,568
法人税等調整額	△1,860
法人税等合計	619,708
少数株主利益	12,933
四半期純利益	182,249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	814,891
減価償却費	846,130
のれん償却額	14,575
受取利息及び受取配当金	△111,342
支払利息	1,668
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,495
その他	296,061
小計	1,503,365
利息及び配当金の受取額	99,214
利息の支払額	△1,668
法人税等の支払額	△822,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	300,056
有形固定資産の取得による支出	△874,478
有形固定資産の売却による収入	99,577
投資有価証券の取得による支出	△499,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	350,943
その他	△64,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△84,706
配当金の支払額	△377,911
その他	△9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,465
現金及び現金同等物の期首残高	6,545,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,163,628

